

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2022年10月20日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第10期運用報告書 (全体版)
(決算日 2019年4月22日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2019年4月22日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
6期(2017年4月20日)	9,357	0	13.7	74.3	24.3	10,470
7期(2017年10月20日)	11,119	200	21.0	83.0	15.3	9,494
8期(2018年4月20日)	10,838	0	△ 2.5	79.1	19.0	7,227
9期(2018年10月22日)	11,033	125	3.0	82.7	15.5	6,266
10期(2019年4月22日)	10,714	0	△ 2.9	85.7	11.6	5,518

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率
		騰落率		
期首(前期末)	円	%	%	%
2018年10月22日	11,033	—	82.7	15.5
10月末	10,790	△ 2.2	82.3	15.4
11月末	10,940	△ 0.8	83.2	14.2
12月末	9,662	△ 12.4	81.0	16.6
2019年1月末	9,975	△ 9.6	84.8	13.8
2月末	10,398	△ 5.8	84.9	13.8
3月末	10,463	△ 5.2	85.1	11.5
期末				
2019年4月22日	10,714	△ 2.9	85.7	11.6

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

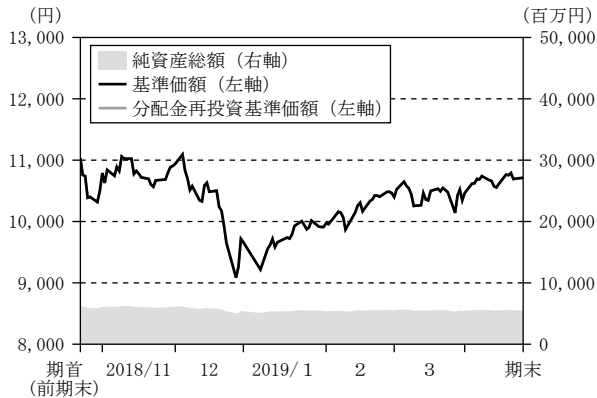
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第10期首：11,033円

第10期末：10,714円（既払分配金0円）

騰落率： $\Delta 2.9\%$ （分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年10月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は2.9%下落しました。基準価額下落の要因は、「JPX日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が値下がりしたこと、および当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	$\Delta 2.9\%$

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、下落しました。期初から2018年10月下旬は、米株の大幅調整、中国の景気減速懸念などから下落しました。11月は、米中通商問題や米アップルの販売減速懸念、世界景気の先行き不透明感などを背景に軟調な展開となりましたが、米中通商問題の改善期待や米国の早期利上げ打ち止め期待などから上昇に転じました。12月は、米中通商摩擦激化や米大統領の政権運営をめぐる不透明感などが重荷になり大幅下落となりましたが、米株が反発したことから年末にかけては反発しました。2019年1月は、米アップルの売上高見直し下方修正を受け、下落して始まりましたが、米国追加利上げ観測の後退、中国の経済対策や米中通商協議への期待感から上昇に転じました。2月は、米中通商協議の進展に絡み上下に振れる展開が続きましたが、米政府機関の閉鎖回避への動きと米中通商協議の進展期待から上昇しました。3月は、世界的な景気減速懸念が広がったことや円高米ドル安が進行したことなどから米株が下落したことを受け、一時下落しましたが、配当再投資期待や米中通商協議進展期待から小幅上昇しました。4月月初から期末にかけては、米中通商協議についての楽観的な見方が広がるなか、世界的な景気減速懸念が和らぎ、堅調に推移しました。この結果、J P X日経インデックス400は、14,386.44ポイントで期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で下落しました。期初から2018年10月下旬にかけては、米株下落、中国の景気減速懸念などを背景に円高米ドル安で推移しました。11月は、上旬は、米中間選挙の結果を受け、円安米ドル高で推移しましたが、その後は、米株が大幅下落したことや米金利が低下したことなどから円高米ドル安の展開となりました。12月は、米中関係悪化懸念が高まったことに加えて、米中経済の減速懸念や、米追加利上げ見通しなどをめぐり円高米ドル安が加速しました。2019年1月は、年初に海外市場で、一時的に円が急騰しましたが、その後は、良好な米雇用統計や米中通商協議の進展期待などを背景に米ドルが反発しました。下旬は、米国追加利上げ観測が後退したことなどから円高米ドル安傾向で推移しました。2月は、地政学的リスクの高まりから、円が買い戻される動きもありましたが、良好な米経済指標や米中通商協議の進展期待などを背景に円安米ドル高で推移しました。3月は、米中通商協議進展への期待や英国のEU（欧州連合）離脱回避観測を受け、円安米ドル高傾向で推移しました。その後は米金利が低下したことなどから米ドルが下落する場面もありましたが、米中通商協議進展への期待が再び高まったことから米ドルが反発しました。4月月初から期末にかけては、欧米の貿易摩擦が嫌気されて米ドルが下落する局面もありましたが、良好な米中経済指標や米中通商協議合意期待などを背景に、円安米ドル高で推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【J P X日経400マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

*「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。

「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1万口当たりの費用明細（2018年10月23日から2019年4月22日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2018/10/23～2019/4/22		
	金額	比率	
平均基準価額	10,371円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	58円 (20) (36) (2)	0.560% (0.188) (0.350) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3 (1) (1)	0.024 (0.012) (0.013)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他1) (その他2)	1 (1) (0) (0)	0.010 (0.005) (0.004) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等 その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	62	0.594	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,196	百万円 2,457	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			158	138	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	158	121	—	—

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 200,467	千円 300,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	532,483千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	4,728,121千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	—	0.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 0	百万円 9

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2019年4月22日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X日経インデックス400	百万円 641	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカ・ドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 15 —	百万円 — 14

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 3,418,990	千口 3,218,522	千円 4,813,622

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 3, 218, 522 千 口 で す。

(注) 単 位 未 満 は 切 捨 て。

投資信託財産の構成 (2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 4,813,622	% 85.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	795,494	14.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,609,116	100.0

(注) 評 価 額 の 単 位 未 満 は 切 捨 て。

特定資産の価格等の調査 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2018年10月1日から2019年3月31日において通貨オプション取引24件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、E Y 新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,708,921,974円
コール・ローン等	758,868,904
JPX日経400マザーファンド(評価額)	4,813,622,170
コール・オプション(買)	15,810,000
未 収 入 金	2,109,644,900
差入委託証拠金	10,976,000
(B) 負 債	2,190,895,350
プット・オプション(売)	14,520,000
未 払 金	2,099,805,840
未 払 解 約 金	29,712,323
未 払 信 託 報 酬	31,552,309
未 払 利 息	1,552
受 入 担 保 金	15,000,000
そ の 他 未 払 費 用	303,326
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,518,026,624
元 本	5,150,089,269
次 期 繰 越 損 益 金	367,937,355
(D) 受 益 権 総 口 数	5,150,089,269口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,714円

- (注) 期首元本額 5,680,106,891円
 期中追加設定元本額 63,938,388円
 期中一部解約元本額 593,956,010円
 (注) 1口当たり純資産額は1.0714円です。

損益の状況

当期 自2018年10月23日 至2019年4月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 274,147円
そ の 他 収 益 金	1,738
支 払 利 息	△ 275,885
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△110,281,407
売 買 益	106,217,100
売 買 損	△216,498,507
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 19,862,517
取 引 益	199,076,833
取 引 損	△218,939,350
(D) 信 託 報 酬 等	△ 32,127,453
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△162,545,524
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	173,097,628
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	357,385,251
(配 当 等 相 当 額)	(20,622,484)
(売 買 損 益 相 当 額)	(336,762,767)
(H) 合 計(E+F+G)	367,937,355
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	367,937,355
追 加 信 託 差 損 益 金	357,385,251
(配 当 等 相 当 額)	(20,677,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(336,707,566)
分 配 準 備 積 立 金	236,190,975
繰 越 損 益 金	△225,638,871

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,776,577円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(131,746,380円)および分配準備積立金(209,414,398円)より、分配対象収益は367,937,355円(1万口当たり714円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2018年10月23日 ～2019年4月22日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	714

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第10期（決算日 2019年4月22日）

（計算期間 2018年10月23日から2019年4月22日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2019年4月22日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は原則無期限です。
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す 。 ま た 、 わ が 国 の 株 価 指 数 先 物 取 引 を 利 用 す る 場 合 が あ り ま す 。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
6 期 (2017年4月20日)	円	%		%	%	%	百万円
	13,112	8.6	13,180.06	7.4	98.9	—	7,866
7 期 (2017年10月20日)	15,387	17.4	15,336.31	16.4	99.0	—	7,956
8 期 (2018年4月20日)	15,700	2.0	15,479.43	0.9	98.6	—	5,804
9 期 (2018年10月22日)	15,407	△ 1.9	15,022.54	△ 3.0	98.4	—	5,267
10 期 (2019年4月22日)	14,956	△ 2.9	14,386.44	△ 4.2	98.3	—	4,813

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	%	騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2018年10月22日	15,407	—	15,022.54	—	98.4	—
10月末	14,968	△ 2.8	14,584.09	△ 2.9	98.3	—
11月末	15,137	△ 1.8	14,746.58	△ 1.8	98.3	—
12月末	13,641	△ 11.5	13,253.37	△ 11.8	98.8	—
2019年1月末	14,337	△ 6.9	13,932.65	△ 7.3	99.0	—
2月末	14,686	△ 4.7	14,270.65	△ 5.0	99.1	—
3月末	14,745	△ 4.3	14,176.82	△ 5.6	98.1	—
期 末 2019年4月22日	14,956	△ 2.9	14,386.44	△ 4.2	98.3	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2018年10月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は2.9%下落しました。基準価額下落の主な要因は、保有する現物株式の値下がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、下落しました。期初から2018年10月下旬は、米株の大幅調整、中国の景気減速懸念などから下落しました。11月は、米中通商問題や米アップルの販売減速懸念、世界景気の先行き不透明感などを背景に軟調な展開となりましたが、米中通商問題の改善期待や米国の早期利上げ打ち止め期待などから上昇に転じました。12月は、米中通商摩擦激化や米大統領の政権運営をめぐる不透明感などが重荷になり大幅下落となりましたが、米株が反発したことから年末にかけては反発しました。2019年1月は、米アップルの売上高見直し下方修正を受け、下落して始まりましたが、米国追加利上げ観測の後退、中国の経済対策や米中通商協議への期待感から上昇に転じました。2月は、米中通商協議の進展に絡み上下に振れる展開が続きましたが、米政府機関の閉鎖回避への動きと米中通商協議の進展期待から上昇しました。3月は、世界的な景気減速懸念が広がったことや円高米ドル安が進行したことなどから米株が下落したことなどを受け、一時下落しましたが、配当再投資期待や米中通商協議進展期待から小幅上昇しました。4月月初から期末にかけては、米中通商協議についての楽観的な見方が広がるなか、世界的な景気減速懸念が和らぎ、堅調に推移しました。この結果、J P X日経インデックス400は、14,386.44ポイントで期末を迎えました。

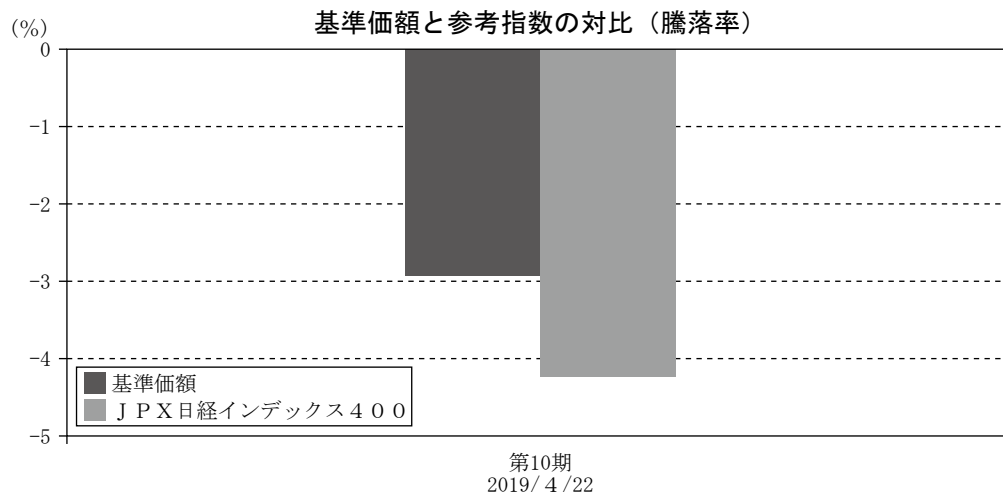
■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行い

ました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は2.9%の下落となり、4.2%下落した参考指数であるJPX日経インデックス400と+1.3%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（JPX日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、JPX日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2018年10月23日から2019年4月22日まで）

費用の明細

項目	当期 2018/10/23～2019/4/22	
	金額	比率
平均基準価額	14,585円	
(a) 売買委託手数料 （株式）	2円 (2)	0.014% (0.014)
(b) その他費用 （その他2）	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	2	0.014

（注）費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		56.9 (23.1)	147,788 (-)	166.2	384,694

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	532,483千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,728,121千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付	買 付			売 付	売 付		
	銘 柄	株 数	金 額		銘 柄	株 数	金 額
		千株	千円		千株	千円	円
			平均単価				平均単価
武田薬品工業	13.3	59,488	4,472	ソフトバンクグループ	1.2	10,834	9,028
丸紅	4.8	4,259	887	トヨタ自動車	1.4	9,466	6,761
ヤクルト本社	0.5	3,985	7,971	N T T ドコモ	3.4	8,457	2,487
三井不動産	1.2	3,199	2,665	本田技研工業	2.6	8,390	3,227
J X T G ホールディングス	3.5	2,599	742	三井住友フィナンシャルグループ	1.8	7,699	4,277
野村ホールディングス	3.8	2,004	527	リクルートホールディングス	2.4	7,341	3,058
ディスコ	0.1	1,859	18,594	日本電信電話	1.5	6,809	4,539
旭化成	1.4	1,727	1,234	キーエンス	0.1	6,134	61,340
明治ホールディングス	0.2	1,724	8,622	ファーストリテイリング	0.1	5,690	56,906
三菱商事	0.5	1,550	3,100	三菱UFJフィナンシャル・グループ	9.1	5,524	607

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 —	百万円 0	百万円 9

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2019年4月22日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(3,218,522千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	3.7	3.6	2,746
マルハニチロ	0.6	0.5	1,790
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	14.9	14.3	15,186
建設業 (2.8%)			
安藤・間	2.7	2.3	1,672
東急建設	1.3	1	797
コムシスホールディングス	1.1	1.2	3,549
大成建設	3.1	2.9	14,007
大林組	9.2	8.8	9,477
清水建設	9.4	9	8,388
長谷工コーポレーション	3.6	3.7	4,958
鹿島建設	6.7	6.9	10,977
西松建設	0.7	0.6	1,407
三井住友建設	2.2	2.1	1,537
前田建設工業	2.2	2.1	2,276
戸田建設	3.8	3.4	2,267
熊谷組	0.5	0.4	1,224
大東建託	1.1	1	15,455
NIPPO	0.7	0.8	1,708
前田道路	1	0.9	1,911

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
五洋建設	3.6	3.5	1,722
住友林業	2	2.1	3,299
大和ハウス工業	9.1	8.1	24,607
積水ハウス	10	9	16,029
協和エクシオ	1.1	1.1	3,377
九電工	0.6	0.6	1,902
食料品 (4.1%)			
森永製菓	0.6	0.7	3,167
江崎グリコ	0.8	0.8	4,592
カルビー	1.3	1.2	3,660
ヤクルト本社	1.6	1.9	14,060
明治ホールディングス	1.8	1.9	16,587
日本ハム	1.2	1.1	4,785
アサヒグループホールディングス	5.8	5.5	26,515
キリンホールディングス	12.4	11.9	29,732
サントリー食品インターナショナル	1.8	1.8	8,748
キッコーマン	2	1.7	9,316
味の素	6.3	5.8	10,141
キューピー	1.5	1.5	3,867
ニチレイ	1.3	1.4	3,526
東洋水産	1.5	1.4	5,936
日清食品ホールディングス	1.1	1.1	8,426

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本たばこ産業	15.9	15.2	39,208
繊維製品 (0.4%)			
帝人	2.4	2.1	4,046
東レ	20.8	20	15,722
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	12.1	11.6	7,737
化学 (7.6%)			
クラレ	4.5	4.3	6,497
旭化成	17.9	18.2	20,720
昭和電工	1.8	1.7	6,978
住友化学	21.1	20.3	11,104
日産化学	1.6	1.6	8,176
東ソー	4.1	4	7,220
デンカ	1.1	1	3,305
信越化学工業	4.7	4.5	47,565
エア・ウォーター	2.4	2.1	3,626
大陽日酸	2.2	2.1	3,880
日本パーカライジング	1.6	1.4	2,024
三菱瓦斯化学	2.4	2.6	4,219
三井化学	2.6	2.3	6,497
J S R	2.9	2.6	4,781
三菱ケミカルホールディングス	19.2	17.2	13,687
ダイセル	3.9	4	4,992
積水化学工業	5.9	5.6	9,940
日本ゼオン	2.4	2.3	2,711
アイカ工業	0.8	0.8	2,892
宇部興産	1.4	1.3	3,162
日立化成	1.4	1.2	3,163
ダイキョーニシカワ	0.6	0.5	580
日油	1.1	1	3,960
花王	6.7	6.3	52,245
日本ベイントホールディングス	2.2	2.1	8,977
関西ペイント	3	2.9	6,264
D I C	1.2	1.2	3,996
資生堂	5.4	5.2	43,695
ライオン	3.8	3.6	8,179
コーセー	0.5	0.4	8,644
シーズ・ホールディングス	0.3	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	1.2	1.1	3,839
小林製薬	0.8	0.7	6,769
日東電工	2.1	2	12,044
ニフコ	1	1	3,205
ユニ・チャーム	5.8	5.5	20,075

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (6.2%)			
協和発酵キリン	3.4	3.1	6,305
武田薬品工業	10.1	22.8	93,890
アステラス製薬	26.9	24	36,396
大日本住友製薬	2	1.9	4,588
塩野義製薬	3.9	3.3	20,786
田辺三菱製薬	3.3	2.7	3,985
中外製薬	2.9	2.7	18,306
科研製薬	0.5	0.5	2,367
エーザイ	3.3	3.1	19,985
小野薬品工業	6.5	6.2	12,579
久光製薬	0.8	0.8	3,848
参天製薬	5.2	5	8,340
ツムラ	1	0.8	2,680
沢井製薬	0.6	0.5	2,935
第一三共	7.8	7.5	37,470
大塚ホールディングス	5.2	5	19,375
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	2.3	2	7,150
J X T Gホールディングス	43.7	44	24,208
コスモエネルギーホールディングス	0.8	0.8	1,809
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	1.6	1.5	3,279
ブリヂストン	8.4	8	35,376
住友ゴム工業	2.6	2.4	3,458
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	2.8	2.6	9,776
太平洋セメント	1.7	1.7	6,247
T O T O	2.1	2	9,510
日本碍子	3.3	3.2	5,308
日本特殊陶業	2.3	2.2	5,024
ニチアス	0.7	0.7	1,584
鉄鋼 (0.9%)			
日本製鉄	12.1	11.6	23,658
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.3	7	13,639
東京製鐵	1.6	1.4	1,247
日立金属	2.9	2.8	3,701
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	7.9	7.1	1,775
三菱マテリアル	1.8	1.7	5,193
住友金属鉱山	3.5	3.5	12,680
D O W Aホールディングス	0.7	0.6	2,250
古河電気工業	0.9	0.7	2,131

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	10.1	9.7	14,787
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	3	2.9	4,297
三和ホールディングス	2.6	2.7	3,547
リンナイ	0.5	0.5	3,820
東ブレ	0.5	0.5	1,085
日本発條	2.7	2.6	2,795
機械 (5.3%)			
アマダホールディングス	4.2	4	5,016
オーエスジー	1.3	1.3	2,878
DMG森精機	1.8	1.6	2,667
ディスコ	0.4	0.4	7,884
ナブテスコ	1.5	1.4	4,844
三井海洋開発	0.3	0.3	1,044
SMC	0.9	0.8	36,424
小松製作所	13.2	11.8	33,517
住友重機械工業	1.6	1.5	5,880
日立建機	1.3	1	2,879
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.4	0.5	2,230
クボタ	14.7	14.1	23,356
荏原製作所	1.2	1.2	4,086
ダイキン工業	3.7	3.6	48,240
椿本チエイン	0.3	0.3	1,228
ダイフク	1.4	1.4	9,380
タダノ	1.4	1.3	1,524
平和	0.8	0.7	1,551
竹内製作所	0.5	0.4	847
T P R	0.3	0.4	922
ホシザキ	0.8	0.8	5,696
日本精工	5.6	5.4	6,415
ジェイテクト	2.9	2.5	3,755
THK	1.7	1.6	4,816
マキタ	3.6	3.2	13,040
三菱重工業	4.6	4.4	19,993
電気機器 (15.2%)			
コニカミノルタ	6.4	5.7	6,309
ブラザー工業	3.3	3.4	7,456
ミネベアミツミ	5.1	4.9	9,648
日立製作所	13.1	11.8	43,034
三菱電機	27.4	26.1	39,711
富士電機	1.6	1.7	5,865
安川電機	3.2	3	12,780
日本電産	3.3	3.1	49,042
オムロン	2.9	2.8	17,024

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電気	3.5	3.4	12,733
富士通	2.8	2.5	20,000
ルネサスエレクトロニクス	2.8	2.7	1,684
セイコーエプソン	4.1	3.3	5,903
アルパック	0.6	0.5	1,882
エレコム	0.2	0.2	731
パナソニック	31.3	29.8	30,664
富士通ゼネラル	0.9	0.8	1,241
ソニー	13.9	13.3	70,623
TDK	1.4	1.4	13,608
アルプスアルパイン	2.4	2.4	5,560
クラリオン	0.4	—	—
ヒロセ電機	0.4	0.4	5,152
横河電機	2.7	2.6	5,948
日本光電工業	1.1	1.2	3,684
堀場製作所	0.5	0.5	3,320
アドバンテスト	1.5	1.8	5,931
キーエンス	1.3	1.2	87,528
シスメックス	2.1	2	12,196
OBARA GROUP	0.2	0.2	861
スタンレー電気	2.1	1.8	6,147
カシオ計算機	2.2	2.3	3,231
ファナック	2.6	2.5	54,112
浜松ホトニクス	2	1.9	8,379
京セラ	4.5	4	27,356
村田製作所	2.9	8.2	48,962
小糸製作所	1.6	1.6	11,008
SCREENホールディングス	0.5	0.5	2,810
キヤノン	14.7	14.1	44,654
東京エレクトロン	1.8	1.7	30,506
輸送用機器 (7.1%)			
トヨタ紡織	0.8	0.9	1,632
豊田自動織機	2.2	2.1	13,041
デンソー	6.1	5.8	29,922
川崎重工業	2.1	2	5,376
日産自動車	32.3	30.7	28,996
いすゞ自動車	7.9	8.3	13,114
トヨタ自動車	11	9.6	66,844
日野自動車	3.9	3.3	3,461
NOK	1.6	1.4	2,583
アイシン精機	2.3	2.2	10,549
マツダ	8.6	8.2	10,959
本田技研工業	24.3	21.7	68,723
スズキ	5.4	4.8	24,744

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SUBARU	8.5	8.1	22,639
ヤマハ発動機	3.9	3.7	8,965
豊田合成	1	0.8	2,016
シマノ	1.1	1.1	19,811
テイ・エス テック	0.6	0.6	2,091
精密機器 (2.1%)			
テルモ	4.2	7.4	23,731
島津製作所	3.3	3.4	10,455
オリンパス	4.1	15.6	18,720
HOYA	5.5	5.3	39,829
朝日インテック	1.3	1.5	7,710
その他製品 (2.1%)			
パンダイナムホールディングス	2.8	2.7	13,689
パイロットコーポレーション	0.5	0.5	2,270
アシックス	2.7	2.6	3,387
ヤマハ	1.8	1.6	9,040
ビジョン	1.7	1.6	7,704
任天堂	1.7	1.6	61,696
電気・ガス業 (1.7%)			
中部電力	8.4	8	12,784
関西電力	11.2	10.7	16,825
東北電力	6.4	6.2	8,264
九州電力	6	5.4	6,172
電源開発	2.2	2.1	5,350
東京瓦斯	5.8	5.1	14,050
大阪瓦斯	5.3	5.1	10,490
東邦瓦斯	1.4	1.3	5,947
陸運業 (5.1%)			
東武鉄道	2.9	2.8	8,582
相鉄ホールディングス	1.2	1.2	3,846
東京急行電鉄	7.4	7.1	12,595
小田急電鉄	4.1	4.2	10,630
京王電鉄	1.5	1.5	9,720
京成電鉄	1.9	2	7,850
東日本旅客鉄道	4.9	4.7	47,634
西日本旅客鉄道	2.5	2.3	18,669
東海旅客鉄道	2.5	2.3	55,142
西武ホールディングス	3.5	3.3	5,953
近鉄グループホールディングス	2.6	2.5	12,000
阪急阪神ホールディングス	3.5	3.3	13,282
京阪ホールディングス	1.5	1.5	6,780
名古屋鉄道	2.8	2.7	7,965
日本通運	1	1	6,110
ヤマトホールディングス	4.5	4.3	10,317

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
山九	0.7	0.7	3,703
日立物流	0.6	0.5	1,570
空運業 (0.7%)			
日本航空	4.7	4.5	16,686
ANAホールディングス	5	4.5	17,586
情報・通信業 (7.8%)			
日鉄ソリューションズ	0.4	0.4	1,133
T I S	0.9	0.9	4,293
ネクソン	6.8	6.6	10,348
コロブラ	0.8	0.7	474
ティーガイア	0.3	0.3	536
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	7	6.2	2,176
野村総合研究所	1.7	1.6	8,432
オービック	0.8	0.9	10,818
ヤフー	19.4	16.8	4,737
トレンドマイクロ	1.4	1.4	7,630
日本オラクル	0.4	0.5	3,685
伊藤忠テクノソリューションズ	1.2	1.2	3,021
大塚商会	1.5	1.4	6,209
日本ユニシス	0.7	0.8	2,215
日本テレビホールディングス	2.5	2.4	3,945
日本電信電話	15.7	14.3	65,422
KDD I	23.7	22.6	56,025
光通信	0.3	0.3	5,946
NTTドコモ	19.3	16.2	38,523
GMOインターネット	1.1	0.9	1,626
東宝	1.8	1.7	7,446
エヌ・ティ・ティ・データ	8.3	6.9	8,852
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.2	1.2	4,542
カブコン	1.2	1.1	2,713
S C S K	0.6	0.7	3,584
コナミホールディングス	1.1	1	5,060
ソフトバンクグループ	9.9	8.7	99,789
卸売業 (5.0%)			
双日	16	14.3	5,462
アルフレッサ ホールディングス	3	2.9	8,572
神戸物産	0.2	0.4	1,760
シップヘルスケアホールディングス	0.6	0.5	2,187
第一興商	0.5	0.5	2,710
メディバルホールディングス	2.7	2.8	6,874
伊藤忠商事	19.8	18	36,054
丸紅	22.2	25.5	20,468
豊田通商	3	2.9	10,672
兼松	1.2	1	1,240

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井物産	22.2	21.3	38,105
日立ハイテクノロジーズ	0.9	0.8	3,784
住友商事	17	15.3	24,579
三菱商事	18.9	18.1	54,662
阪和興業	0.5	0.4	1,344
岩谷産業	0.6	0.6	2,103
東邦ホールディングス	0.8	0.8	2,060
PALTAC	0.4	0.5	3,115
日鉄物産	0.2	0.2	942
ミスミグループ本社	3.1	3.2	9,273
小売業 (4.2%)			
ローソン	0.7	0.7	3,703
エービーシー・マート	0.5	0.4	2,752
アダストリア	0.4	0.4	1,137
セリア	0.6	0.7	2,362
ビックカメラ	1.5	1.4	1,660
MonotaRO	1.7	1.6	3,936
J. フロント リテイリング	3.2	3.3	4,445
マツモトキヨシホールディングス	1.1	1.1	3,965
ZOZO	2.6	2.8	5,740
ウエルシアホールディングス	0.7	0.7	3,031
クリエイトSDホールディングス	0.4	0.4	1,020
すかいらくホールディングス	2.5	2.4	4,425
コスモス薬品	0.1	0.1	1,710
セブン&アイ・ホールディングス	11.3	10.8	40,748
ツルハホールディングス	0.6	0.6	5,406
クスリのアオキホールディングス	0.2	0.3	2,313
ノジマ	0.5	0.5	937
良品計画	0.4	0.4	8,472
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.7	1.5	10,845
ゼンショーホールディングス	1.4	1.2	2,937
ユナイテッドアローズ	0.3	0.3	1,062
スギホールディングス	0.6	0.6	3,306
ユニ・ファミリーマートホールディングス	0.9	2.9	8,816
日本瓦斯	0.5	0.4	1,200
しまむら	0.3	0.3	2,559
丸井グループ	2.5	2.2	4,932
イオン	10.4	9.9	20,379
イズミ	0.5	0.5	2,357
ヤオコー	0.3	0.3	1,566
ケーブホールディングス	2.4	2.7	2,605
アインホールディングス	0.4	0.3	2,643
ニトリホールディングス	1.1	1.1	14,894

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.4	0.3	19,359
サンドラッグ	1	1	2,943
銀行業 (5.5%)			
めぶきフィナンシャルグループ	14	13.5	3,807
九州フィナンシャルグループ	5.9	5.7	2,570
コンコルディア・フィナンシャルグループ	16.1	16.5	7,227
新生銀行	2.2	1.9	2,889
あおぞら銀行	1.6	1.4	3,830
三菱UFJフィナンシャル・グループ	124.4	117.5	65,870
りそなホールディングス	29.6	28.5	13,343
三井住友トラスト・ホールディングス	5.3	5.1	20,241
三井住友フィナンシャルグループ	18.1	16.3	66,194
千葉銀行	9.6	9.2	5,372
静岡銀行	6.8	6.5	5,421
広島銀行	4	3.8	2,173
セブン銀行	10.1	8.8	2,613
みずほフィナンシャルグループ	366.9	349.4	60,865
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
FPG	0.9	0.8	764
SBIホールディングス	3.1	3.1	7,483
大和証券グループ本社	23.1	20.8	11,038
野村ホールディングス	46.5	45.4	19,621
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3.2	3.1	1,221
松井証券	1.4	1.3	1,320
保険業 (2.8%)			
SOMPOホールディングス	5.3	4.5	19,030
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7.1	6.7	22,887
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.2	2.1	4,735
第一生命ホールディングス	15.3	14.5	23,149
東京海上ホールディングス	10.2	9.4	52,912
T&Dホールディングス	8.4	8	9,696
その他金融業 (1.2%)			
全国保証	0.8	0.7	2,635
芙蓉総合リース	0.3	0.3	1,695
東京センチュリー	0.5	0.5	2,560
イオンフィナンシャルサービス	1.9	1.6	3,563
オリエントコーポレーション	6.6	7	798
日立キャピタル	0.7	0.6	1,546
オリックス	18	17.3	27,065
三菱UFJリース	6.9	5.8	3,248
日本取引所グループ	7.7	7	12,817
不動産業 (2.6%)			
いちご	4.3	3.3	1,254

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヒューリック	5.6	5.4	5,437
野村不動産ホールディングス	1.8	1.7	3,558
プレサンスコーポレーション	0.4	0.4	553
オープンハウス	0.4	0.4	1,586
東急不動産ホールディングス	6.5	7	4,326
飯田グループホールディングス	2.3	2.1	4,004
パーク24	1.6	1.5	3,552
三井不動産	13.5	13.7	35,599
三菱地所	20.1	18	33,147
東京建物	3	2.8	3,474
住友不動産	6.5	5.8	23,762
レオパレス21	3.2	3.2	656
スターツコーポレーション	0.4	0.4	1,007
イオンモール	1.7	1.3	2,258
エヌ・ティ・ティ都市開発	1.8	—	—
サービス業 (4.6%)			
ミクシィ	0.7	0.7	1,731
日本M&Aセンター	1.8	1.9	5,909
パーソルホールディングス	2.4	2.5	5,075
総合警備保障	1	1	4,825
カカクコム	2	1.9	4,347
ディップ	0.4	0.4	668
エムスリー	5.5	5.5	10,125
ディー・エヌ・エー	1.4	1.4	2,373
博報堂DYホールディングス	3.6	3.5	6,233
電通	3.2	3	13,575
オリエンタルランド	3.1	3	37,710
リゾートトラスト	1.2	1.1	1,728
ユー・エス・エス	3.2	3.1	6,482
サイバーエージェント	1.6	1.5	6,300
楽天	12.2	11.7	14,320
エン・ジャパン	0.3	0.4	1,384
テクノプロ・ホールディングス	0.5	0.5	3,290
リクルートホールディングス	20.2	17.9	56,689
リログループ	1.4	1.4	4,153
カナモト	0.4	0.4	1,064
セコム	2.8	2.7	24,767
メイテック	0.3	0.3	1,512
イオンディライト	0.3	0.3	1,143
合 計	千株	千株	千円
	株数・金額	2,292	2,206 4,729,600
	銘柄数<比率>	400銘柄	397銘柄 <98.3%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,729,600	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	84,084	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,813,684	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,813,684,203円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,312,971
株 式(評価額)	4,729,600,630
未 収 配 当 金	51,770,602
(B) 負 債	66
未 払 利 息	66
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,813,684,137
元 本	3,218,522,446
次 期 繰 越 損 益 金	1,595,161,691
(D) 受 益 権 総 口 数	3,218,522,446口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,956円

(注) 期首元本額 3,418,990,205円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 200,467,759円

(注) 1口当たり純資産額は1,4956円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース 3,218,522,446円

損益の状況

当期 自2018年10月23日 至2019年4月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	62,200,683円
受 取 配 当 金	62,153,331
そ の 他 収 益 金	60,251
支 払 利 息	△ 12,899
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 216,238,388
売 買 益	206,408,000
売 買 損	△ 422,646,388
(C) そ の 他 費 用	△ 1,252
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 154,038,957
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,848,732,889
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 99,532,241
(G) 合 計(D+E+F)	1,595,161,691
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,595,161,691

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。